

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28.3.18 第 190 回国会第 7 号

3 月 18 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・加藤国務大臣、とかしき厚生労働副大臣、高木内閣府大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・中根一幸君外 4 名（自民、民維ク、公明、おおさか、結集）提出の修正案について、提出者緒方林太郎君（民維ク）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、池内さおり君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成一自民、民維ク、公明、共産、おおさか、結集）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民維ク、公明、おおさか、結集 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

高井 崇志君（民維ク）

- ・保育士の平均賃金について、全職種の平均賃金まで引き上げる場合に必要となる財源はいくらになると試算しているか、政府の見解を伺いたい。
- ・保育士の業務の負担を軽減するため、スマートフォンの活用など、IT の活用に政府を挙げて取り組むべきであると考えているが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・不妊治療は出生率の改善につながると考えられることから、平成 26 年に削減された支援内容をそれ以前の内容に戻し更に充実させるとともに、保険の適用対象とすべきであると考えているが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

大串 博志君（民維ク）

- ・待機児童問題に関して、東京を便利にし過ぎると更なる東京一極集中につながるため、東京にいることをある程度不便なものにする必要がある旨の与党議員の発言があったとの報道について、加藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・政府の一億総活躍の緊急対策において、待機児童の解消のための対策は、約 50 万人分の保育の受け皿の拡大に尽きるように思えるが、果たして全体として十分な対策となっているのか、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・保育の人材確保のために所要の措置を講ずることとする修正案を検討しており、特に、保育士の処遇を改善するための措置が必要であると考えているが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

木内 均君（自民）

- ・待機児童解消加速化プランについて、平成 29 年度末での待機児童の完全解消を目指すとしているが、この考え方の基となる 1、2 歳児の保育利用率見込み（平成 29 年度で 48%）の根拠を伺いたい。
- ・企業主導型保育事業の保育料は事業者が自由に決めてよいのか。一般の保育所より保育料が安価に設定された場合の、周辺の既存保育所の経営等への影響について伺いたい。
- ・企業主導型保育事業の事業所内保育所について、適正な運営をどのように確保するか、また、補助金の不正受給の防止策について、伺いたい。

岸本周平君（民維ク）

- ・満 3 歳以降の保育を引き継ぐ等の役割を担う連携施設を持たない小規模保育事業者への市町村によるあっせん等の支援が行われていない状況について、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域型保育事業について、満 3 歳以上の児童を特例で受入れる場合の定員数の弾力的運用の可否及び制度改正について、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・医療的ケア児の義務教育就学を支援するため、学校において、訪問看護や居宅介護を受けられるような制度改正をすべきではないかとの考えについて、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（民維ク）

- ・事業所内保育を含めた保育に対する利用者及び事業者のニーズを把握するための調査をあらためて実施すべきと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・企業主導型事業所内保育事業の執行に際しては、公募団体が補助金の配分等を行うとされているが、そのような体制で、保育の質を担保できるのか、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・保育士の処遇改善に対する政府によるこれまでの取組とその成果について伺いたい。

柿沢未途君（民維ク）

- ・待機児童問題に関する現状についての加藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども・子育て支援法改正案において、事業主拠出金制度を拡充し、5万人の保育の受け皿を整備するとしているが、その実現性について加藤国務大臣に伺いたい。
- ・待機児童対策としての事業所内保育の充実と並行して、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの改善を進めていくべきと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

島津幸広君（共産）

- ・「保育」とは何か、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・企業主導型保育の運営主体、事故が起きた場合の責任の所在、設置基準等はどうなるのか。
- ・保育施設における子どもの死亡事故の発生状況はどうなっているか。また、政府として、その原因をどう分析し、どのような対策を講じているのか。

池内さおり君（共産）

- ・平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行以降、保育の機会が圧倒的に不足していることに起因して現場で生じている様々な問題について、政府としてどのように認識しているか。
- ・いわゆる「3歳の壁」に対応するため、0～5歳児を一貫して受け入れる公立の認可保育施設を整備していく必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

河野正美君（おおさか）

- ・働き方のルールを確立させて、子供が病気の時には仕事を休むことができる環境を整備することが好ましいと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・茨城県の教育委員による障害児の出産をめぐる発言について、誰もが持てる力を発揮できる社会の実現という観点から、政府の見解を伺いたい。
- ・平成30年度以降、事業主拠出金の率を0.25%まで引き上げることが決まっているのか、今後、雇用保険料率が引き上げられた場合に事業主拠出金の率が引き下げられる可能性があるのか、政府に伺いたい。

鈴木義弘君（結集）

- ・平成6年から約22年間続けられている政府の少子化対策の効果が上がらないのは、政府の認識が実態とずれているからではないかとの考えに対する加藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・0～3歳の子どもに対する施策は、大人が働けるようにすることに焦点を当てるのではなく、脳科学の進歩も踏まえた子どもの側に立った施策であるべきと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は雇用保険の料率を引き下げようとしているが、その財源を子ども・子育て支援策に充てるべきではないかとの考えに対する加藤国務大臣の見解を伺いたい。

佐藤茂樹君（公明）

- ・現下の待機児童についての問題認識と、その解決策を「ニッポン一億総活躍プラン」へどのように反映させるか、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・福祉施設の整備にあたり、介護施設の用地確保のため国有地が活用されているが、保育施設についても同様に進めることについて、政府の見解を伺いたい。
- ・東京都は株式会社やNPO法人等が保育所を設立する場合に、独自の補助をして効果を上げているので、国からも施設整備費を補助できないか、政府の見解を伺いたい。